

令和 7 年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

I 安 全 編

解 説	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕(平成7年～令和6年)	(第1図) … 3
2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕(平成22年～令和6年)	(第2図) … 4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成27年～令和6年)	(第1表) … 5
4 業種別死傷災害発生状況(令和5年・令和6年対比)	(第2表) … 6
5 死亡災害の推移(昭和48年～令和6年)	(第3表) … 8
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成28年～令和6年)	(第4表) … 9
7 令和6年 署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) … 11
8 令和6年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) … 12
9 令和6年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) … 13
10 令和6年 署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) … 14
11 令和6年 署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) … 15
12 令和6年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) … 16
13 令和6年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) … 17
14 令和6年 年齢別死亡災害発生状況	(第3図) … 18
15 令和6年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) … 19
16 令和6年 業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) … 20
17 令和6年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) … 21
18 令和6年 業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) … 22
19 令和6年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) … 23
20 令和6年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) … 24
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) … 25

II 健 康 編

解 説	26
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(令和5年・令和6年)	(第18表) … 27
2 年別業務上疾病発生状況(平成29年～令和6年)	(第19表) … 28
3 令和6年 有害物質等による急性中毒等発生状況	(第20表) … 29
4 疾病別業務上疾病発生状況(令和2年～令和6年)	(第5図) … 30
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(令和2年～令和6年)	(第6図) … 30
6 令和6年 定期健康診断実施結果	(第21表) … 31
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) … 32
8 令和6年 定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) … 32
9 令和6年 じん肺管理区分決定状況	(第22表) … 33
10 じん肺新規有所見者発生状況(平成28年～令和6年)	(第23表) … 34

安 全 編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、若干の上下はあるものの、おおむね右肩下がり推移している。令和6年の死亡者数は、前年(51人)から3人減少し、過去最少の48人となった。

また、業種別では、建設業が前年(6人)から12人増加し、18人となった。また、製造業においても前年(4人)から3人増加し、7人となった。林業は前年(4人)と同数で、4人となった。一方で、運輸交通業は前年(11人)に比べて7人減少し、4人となった。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。全産業で見ると、前年と比較して422人減少し、8,633人となったが、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた死傷者数をみると、128人増加しており、7,369人となった。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

過去10年間の死傷年千人率を業種別に示したものである。令和6年の死傷年千人率は、高い方から、鉱業、林業、運輸交通業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

- (1) 全産業における死傷者数は、対前年でみると、4.7%の減少(-422人)となった。
(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大へのり患によるものを除いた死傷者数でみると、1.8%の増加(+128人)となっている。)
- (2) 令和6年における死傷者数の多い上位5業種は、保健・衛生業、商業、製造業、陸上貨物運送業、建設業であり、この5業種で全体の約7割を占める。
- (3) これらの業種の死傷者数を対前年比でみると、保健・衛生業において23.1%減、商業において6.7%増、製造業において2.1%減、陸上貨物運送事業において2.9%増、建設業において5.2%減となっている。

5 令和6年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

- (1) 全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「はさまれ、巻き込まれ」が10人(20.8%)、「崩壊、倒壊」が7人(14.6%)、「墜落、転落」が6人(12.5%)、「激突され」、「交通事故(道路)」がそれぞれ4人(8.3%)となっている。
- (2) 全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、「自然環境等」が11人で全体の22.9%、「仮設物・建築物・構築物等」が7人で全体の14.6%、「乗物」が5人で全体の10.4%を占めている。
- (3) 事故の型と起因物を組み合わせてみると、「自然環境」による「崩壊、倒壊」が4人となっている。

6 令和6年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「崩壊、倒壊」が最も多く、4人と全体の22.2%を占めている。

また、建設業のうち土木工事業における死亡者数が9人と全体の50.0%を占め、起因物別にみると建設用等機械によるものが3人(33.3%)となっている。

7 令和6年 年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上の労働者による死亡災害について、全産業では29.2%を占めた。また、建設業では27.8%を占めた。

8 令和6年 業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業における死傷者数について、事業場規模別にみると、労働者数 10～29 人の規模の事業場における死傷者数が最も多く、2,063 人で全体の 23.9%を占めた。

9 令和6年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

- (1) 全産業における死傷災害について、事故の型別にみると、「転倒」が 2,401 件と最多で、全体に占める割合は 27.8%となっている。次いで、「その他」が 1,324 件(15.3%)、「動作の反動、無理な動作」が 1,170 件(13.6%)、「墜落、転落」が 1,135 件(13.1%)となっている。
- (2) 業種別にみると、製造業では、件数の多いものから、「転倒」が 297 件(26.5%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 216 件(19.3%)、「動作の反動、無理な動作」が 143 件(12.8%)の順となっている。

商業では、「転倒」が 545 件(46.3%)、「動作の反動、無理な動作」が 190 件(16.1%)、「墜落、転落」が 122 件(10.4%)の順となっている。

また、運輸交通業では、「転倒」が 309 件(26.2%)、「墜落、転落」が 234 件(19.8%)、「動作の反動、無理な動作」が 146 件(12.4%)の順となっている。

さらに、建設業では、「墜落、転落」が 273 件(32.0%)、「転倒」が 133 件(15.6%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 90 件(10.6%)の順となっている。

10 令和6年 業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

- (1) 全産業における労働災害について、起因物別にみると、件数が多いものから「その他」が 1,995 件(23.1%)、「仮設物、建築物、構築物等」が 1,776 件(20.6%)、「環境等」が 1,301 件(15.1%)の順となっている。
- (2) 業種別にみると、製造業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 255 件(22.7%)、「その他の装置等」が 221 件(19.7%)、「動力機械」が 211 件(18.8%)の順となっている。
- (3) 商業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 316 件(26.8%)、「その他の装置等」が 269 件(22.9%)、「環境等」が 230 件(19.5%)の順となっている。
- (4) 運輸交通業では、「物上げ装置、運搬機械」が 372 件(31.5%)、「その他」が 188 件(15.9%)、「環境等」が 184 件(15.6%)の順となっている。
- (5) 建設業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 229 件(26.9%)、「その他の装置等」が 165 件(19.4%)、「動力機械」が 130 件(15.3%)の順となっている。

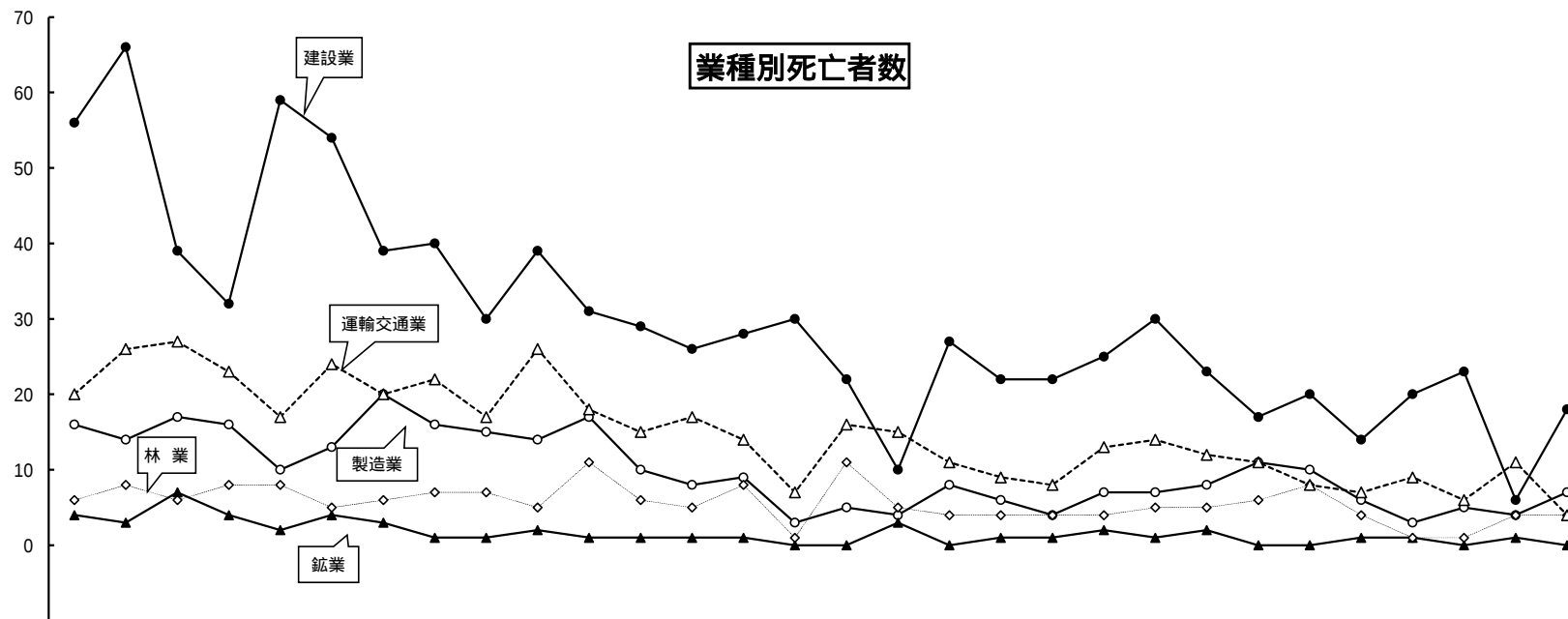
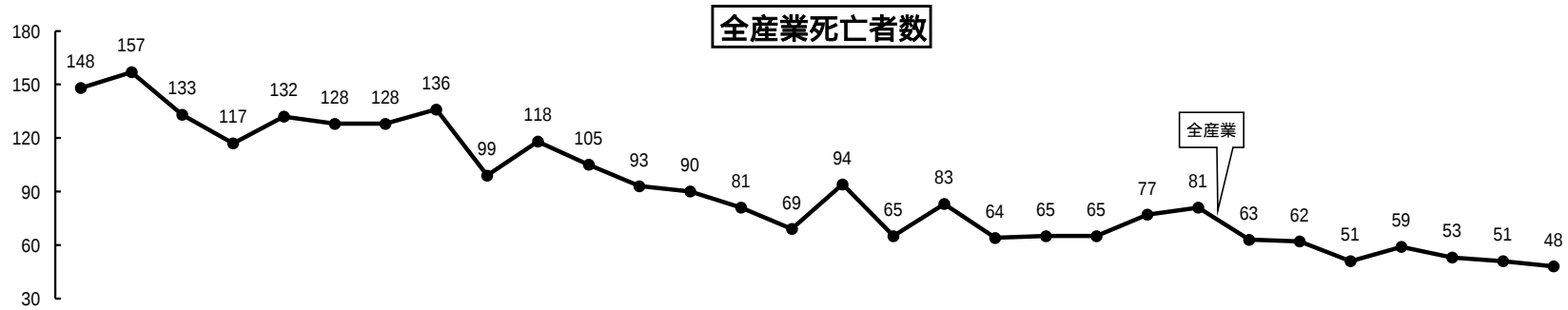
11 令和6年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

- (1) 製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 169 件(15.1%)、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が 120 件(10.7%)、動力機械による「切れ、こすれ」及び環境等による「転倒」がそれぞれ 57 件(5.1%)となっている。
- (2) 建設業では、仮設物・建築物・構築物等による「墜落、転落」が 113 件(13.3%)、その他の装置等による「墜落、転落」が 96 件(11.2%)、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 55 件(6.5%)となっている。

12 労災保険による新規受給者数（年度別）の推移（「第4図」関係）

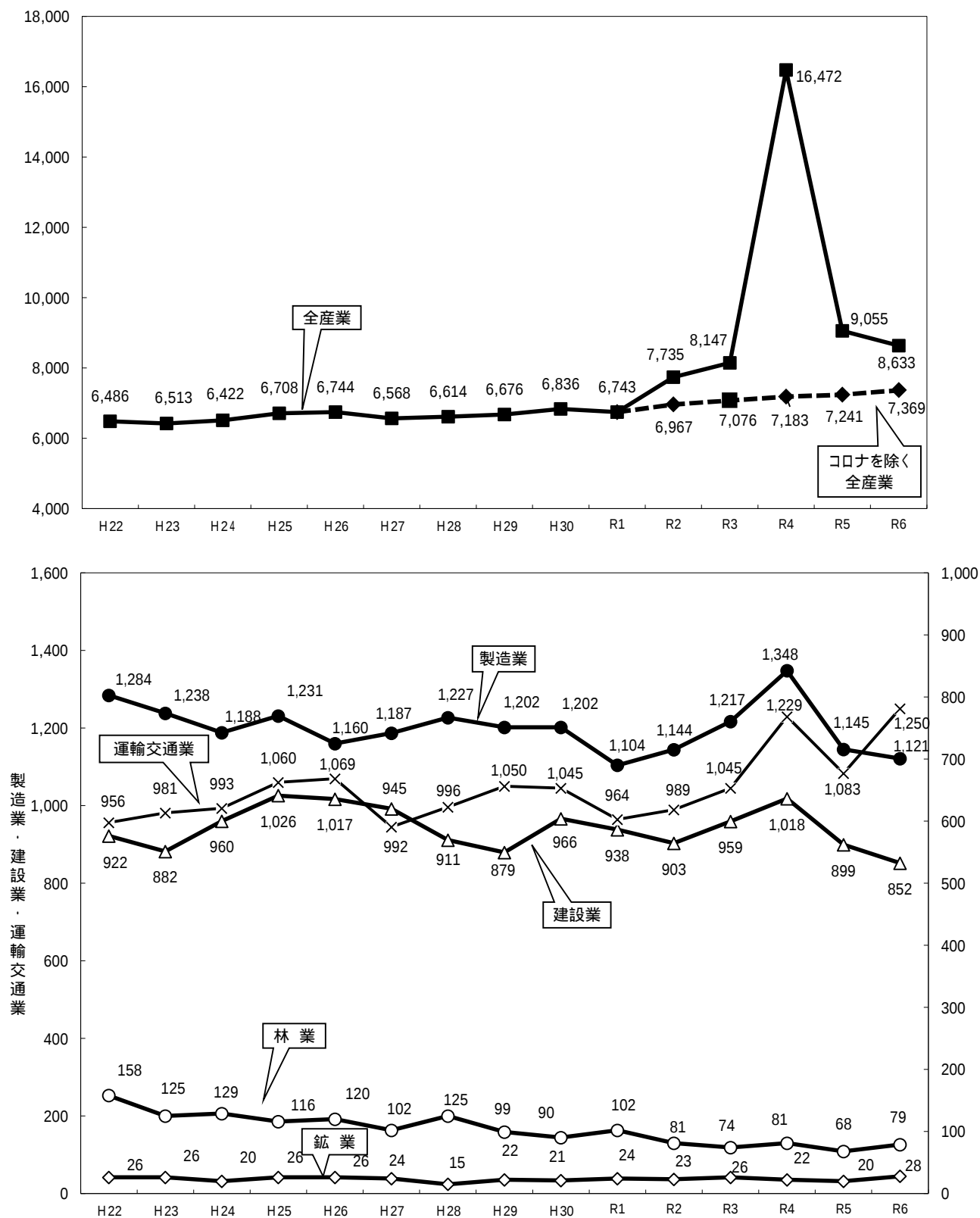
労災保険新規受給者数は長期的にみると増加傾向にあり、令和5年度においては過去25年間で令和4年度に次いで2番目の人数となる 41,720 人であった。

第1図 労働災害発生の推移〔死亡者数〕
〔平成7年～令和6年（過去30年間）〕



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
建設業	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20	23	6	18
製造業	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5	4	7
鉱業	4	3	7	4	2	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	0	0	1	1	0	1	0
林業	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4	4
運輸交通業	20	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12	11	8	7	9	6	11	4
全産業	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48

第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成22年～令和6年(過去15年間)〕



鉱業には、土石採取業を含む。

本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移〔死亡及び休業4日以上〕(平成27年～令和6年)

業 種 死傷・ 年千人率		全 産 業	鉱山を除く全産業	林 業	鉱 業 〔 鉱 山 及 び 土 石 採 取 業 〕	建 設 業	製 造 業	運 輸 交 通 業	そ の 他 の 事 業
平 成 27	死 傷 者 数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318
	年 千 人 率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0
平 成 28	死 傷 者 数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340
	年 千 人 率	3.0	3.0	27.4	7.0	4.8	6.1	7.6	2.0
平 成 29	死 傷 者 数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424
	年 千 人 率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1
平 成 30	死 傷 者 数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511
	年 千 人 率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1
令 和 元	死 傷 者 数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611
	年 千 人 率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2
令 和 2	死 傷 者 数	7,735	7,735	81	23	903	1,144	989	4,595
	年 千 人 率	3.6	3.6	18.0	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8
令 和 3	死 傷 者 数	8,147	8,145	74	26	959	1,217	1,045	4,826
	年 千 人 率	3.8	3.8	16.4	14.1	5.3	6.2	9.2	2.9
令 和 4	死 傷 者 数	16,472	16,469	81	22	1,018	1,348	1,229	12,774
	年 千 人 率	7.6	7.6	18.0	11.9	5.6	6.9	10.9	7.7
令 和 5	死 傷 者 数	9,055	9,052	68	20	899	1,145	1,083	5,840
	年 千 人 率	4.3	4.3	13.7	14.8	6.2	5.4	10.3	3.5
令 和 6	死 傷 者 数	8,633	8,605	79	28	852	1,121	1,180	5,373
	年 千 人 率	4.1	4.1	15.9	20.7	5.9	5.3	11.2	3.2

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、
平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、
平成28年～令和4年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)、
令和5年～令和6年は「令和3年経済センサス-活動調査」である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和5年・令和6年対比) その1

業種別	区分	令和6年			令和5年			対前年		業種割合
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)
全産業合計		48	8,585	8,633	51	9,004	9,055	-422	-4.7	100.0
製造業	製造業	7	1,114	1,121	4	1,141	1,145	-24	-2.1	13.0
	食料品	2	578	580	3	631	634	-54	-8.5	6.7
	木材・家具		104	104		87	87	17	19.5	1.2
	紙・印刷		17	17		19	19	-2	-10.5	0.2
	窯業・土石		42	42		43	43	-1	-2.3	0.5
	金属・機械	3	161	164		182	182	-18	-9.9	1.9
	その他	2	212	214	1	179	180	34	18.9	2.5
鉱業	鉱山		2	2		3	3	-1		0.0
	土石採取業		26	26	1	16	17	9	52.9	0.3
建設業	建設業	18	834	852	6	893	899	-47	-5.2	9.9
	土木工事業	9	263	272	4	296	300	-28	-9.3	3.2
	建築工事業	6	371	377	2	379	381	-4	-1.0	4.4
	木造建築業	1	105	106		115	115	-9	-7.8	1.2
	その他	2	95	97		103	103	-6	-5.8	1.1
交通運輸事業			372	372	1	304	305	67	22.0	4.3
陸上貨物運送事業		4	855	859	10	825	835	24	2.9	10.0
	道路貨物運送	4	804	808	10	768	778	30	3.9	9.4
	陸上貨物取扱		51	51		57	57	-6	-10.5	0.6
港湾運送業			19	19		8	8	11	137.5	0.2
林業		4	75	79	4	64	68	11	16.2	0.9
水産業			106	106	1	140	141	-35	-24.8	1.2
商業		3	1,174	1,177	5	1,098	1,103	74	6.7	13.6
清掃・と畜業			504	504	3	425	428	76	17.8	5.8
上記以外の事業		12	3,504	3,516	16	4,087	4,103	-587	-14.3	40.7

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和5年・令和6年対比) その2

「上記以外の事業」の内訳

業種別	区分	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
農業		2	143	145		119	119	26	21.8	1.7
畜産業		4	288	292	2	326	328	-36	-11.0	3.4
金融・広告業			45	45		55	55	-10	-18.2	0.5
映画・演劇業			2	2		1	1	1	100.0	0.0
通信業			198	198		185	185	13	7.0	2.3
教育・研究業			74	74		69	69	5	7.2	0.9
保健衛生業		1	1,954	1,955	1	2,540	2,541	-586	-23.1	22.6
接客娯楽業		2	465	467	3	460	463	4	0.9	5.4
その他の事業		3	335	338	10	332	342	-4	-1.2	3.9
合計		12	3,504	3,516	16	4,087	4,103	-587	-14.3	40.7

「第三次産業」の内訳

業種別	区分	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
商業		3	1,174	1,177	5	1,098	1,103	74	6.7	13.6
	うち 小売業	1	911	912	2	859	861	51	5.9	10.6
金融・広告業			45	45		55	55	-10	-18.2	0.5
映画・演劇業			2	2		1	1	1	100.0	0.0
通信業			198	198		185	185	13	7.0	2.3
教育・研究業			74	74		69	69	5	7.2	0.9
保健・衛生業		1	1,954	1,955	1	2,540	2,541	-586	-23.1	22.6
	うち 社会福祉施設	1	882	883		1,213	1,213	-330	-27.2	10.2
	うち 医療保健業		1,057	1,057	1	1,320	1,321	-264	-20.0	12.2
接客・娯楽業		2	465	467	3	460	463	4	0.9	5.4
	うち 飲食店		197	197		222	222	-25	-11.3	2.3
	うち 旅館業		128	128		116	116	12	10.3	1.5
	うち ゴルフ場	1	55	56	1	51	52	4	7.7	0.6
清掃・と畜業			504	504	3	425	428	76	17.8	5.8
その他の事業		3	335	338	10	332	342	-4	-1.2	3.9
	うち 警備業		80	80	6	76	82	-2	-2.4	0.9
合計		9	4,751	4,760	22	5,165	5,187	-427	-8.2	55.1

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較

第3表 死亡災害の推移（昭和48年～令和6年）

		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 元	2	3	4	5	6
全 産 業	合 計	385	313	303	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48
	除 鉦 山	339	260	247	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48
製 造 業		46	29	43	29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5	4	7
建 設 業		156	120	109	84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20	23	6	18
交 通 運 輸 事 業		4	6	5	1	5		3	4	4	5	3	3	5	3		5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	1	2	2	3	1	2		2	3	1	1	1	
陸上貨物運送事業	道 貨 路 物	22	24	15	18	23	17	24	20	21	17	15	15	20	18	25	24	21	23	18	20	20	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6	4	8	5	10	4
	陸 貨 上 物	5	4	3	1	1	4	5	2	1	2			1	2	2	5		1	1		1	1	1	1	2						1	1	3	5	1	1	3	0			1				2							
港 湾 運 送 業		4	4	1	1		4	5	3		2	1	1	2		3		2	3	2			3	3	3		1	1		2	4	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1											
林 業		30	26	25	30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4	4
鉦 業	鉦 山	46	53	56	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1			1	2	2		3				1			1																	
	土石採取業	10	9	12	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1	1		1			3		1	1	2	1	2			1	1		1
水 産 業		28	21	10	9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	5	4	9	1	4	5	8	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6		2	5		1	3	3	2	1	
そ の 他		34	17	24	25	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15	14	22	16	24	15

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

[illegible]

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
陸上貨物取扱業	28													
	29													
	30													
	元													
	2									2				2
	3													
	4													
	5													
	6													
港湾運送業	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
	4													
	5													
	6													
林業	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	2	1				1	1						1	4
	3		1											1
	4												1	1
	5	1		1				1	1					4
	6	1										2	1	4
水産業	28				1				1					2
	29									1		2	2	5
	30													
	元											1		1
	2			1					1	1				3
	3					3								3
	4											1	1	2
	5			1										1
	6													
その他の事業	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	2	1	2	3				2			1		5	14
	3		1			4	3	2	2	1	3	1	5	22
	4	4	-1	1	1	4		1	1	3	2	4	6	26
	5	1	4	1	2	2	2	4	1	1	2	1	3	24
	6	2	2	1	2	2	2		1	1			2	15
全産業	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62
	2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51
	3	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59
	4	5	3	3	3	4	3	3	4	5	7	5	8	53
	5	2	8	3	4	2	5	6	4	3	7	2	5	51
	6	5	4	4	2	3	5	2	5	3	3	7	5	48

第5表 令和6年 署別・業種別(中分類)死亡労働災害発生状況

業種別 署 別	製 造 業										鉱 業				建 設 業				運輸交通業				貨物取扱業			農 林 業		畜産・水産業			そ の 他 の 事 業										合計			
	食 品	木 材	紙 ・ パルプ	化 学	窯 業	金 属	機 械	輸 送		電 気 ・ ガス ・ 水道	そ の 他	石 炭	金 属 ・ 石油	土 石 ・ その他	土 木 工 事	建 築 工 事	木 造 建 築	そ の 他	鉄 道	道 路 旅 客	道 路 貨 物	計	陸 上	港 湾	計	農 業	林 業	計	畜 産	水 産	計	商 業	金 融	通 信	教 育	保 健 衛 生	接 客	清 掃	そ の 他	計				
								船 隻	他																																			
札幌中央																		1	1								1		1												2	4	6	
札幌東																2	1		3			1	1																				4	
函館										1	1				1	2		1	4								1	1												1	1	7		
小樽																																												
岩見沢																																												1
旭川	1					1					1	3																															3	
帯広											1	1				2			2			1	1						1	1						1				1		6		
滝川															1	1			2																	1				1		3		
北見																2			2								2	2												1	1	5		
室蘭						1					1																					1									1		2	
苫小牧																						1	1																				1	
釧路																2	1		3									1	1														4	
名寄																																								2	2	2		
留萌															1			1																									1	
稚内	1										1																			1	1												2	
浦河																																									1	1	1	
倶知安																																												
合計	2					2					3	7				7	8	1	2	18			4	4				1	4	5	2		2	3				2				7	12	48

第6表 令和6年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
札 幌 中 央	1	1				2			1	1			6
札 幌 東	1	1	1							1			4
函 館			1		2			1		1	2		7
小 樽													
岩 見 沢						1							1
旭 川			1									2	3
帯 広				1			1	1	1		1	1	6
滝 川	1							1			1		3
北 見	1					1					2	1	5
室 蘭			1				1						2
苫 小 牧								1					1
釧 路	1	1				1					1		4
名 寄		1			1								2
留 萌									1				1
稚 内								1				1	2
浦 河				1									1
倶 知 安													
合 計	5	4	4	2	3	5	2	5	3	3	7	5	48

第7表 令和6年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署 \ 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
札 幌 中 央										1			1
札 幌 東		1	1							1			3
函 館			1		1			1			1		4
小 樽													
岩 見 沢													
旭 川													
帯 広								1	1				2
滝 川	1										1		2
北 見	1										1		2
室 蘭													
苫 小 牧													
釧 路		1				1					1		3
名 寄													
留 萌									1				1
稚 内													
浦 河													
倶 知 安													
合 計	2	2	2		1	1		2	2	2	4		18

第8表 令和6年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の 型 番号	署 事故の型	札 幌 中 央	札 幌 東	函 館	小 樽	岩 見 沢	旭 川	帯 広	滝 川	北 見	室 蘭	苫 小 牧	釧 路	名 寄	留 萌	稚 内	浦 河	倶 知 安	合 計
1	墜落、転落	1	1						1				1			1	1		6
2	転倒	1																	1
3	激突																		
4	飛来、落下	1		1			1												3
5	崩壊、倒壊		1	1				2		1			1						6
6	激突され	1		1				1		1									4
7	はさまれ、 巻き込まれ					1	2	1	1		1		2		1	1			10
8	切れ、こすれ	1												1					2
9	踏抜き																		
10	おぼれ			1				1						1					3
11	高温・低温の 物との接触			1															1
12	有害物等との接触										1								1
13	感電			1															1
14	爆発																		
15	破裂			1															1
16	火災																		
17	交通事故(道路)		1						1	1		1							4
18	交通事故(その他)	1	1							1									3
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他							1		1									2
99	分類不能																		
合 計		6	4	7		1	3	6	3	5	2	1	4	2	1	2	1		48

第9表 令和6年 署別・起因物別死亡災害発生状況

起 因 物 番 号 起 因 物 署	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機 構	13 木 材 加 工 用 機 械	14 建 設 用 等 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 力 ク レ ー ン 等	22 動 力 運 搬 機 物	23 乗 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 設 備	33 溶 接 装 置	34 炉 窯 等	35 電 気 設 備	36 人 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置	41 仮 設 物 等	51 危 険 物 等	52 材 料	61 荷 重 等	71 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 起 因 物 な し	99 分 類 不 能	合 計
札 幌 中 央										2							1	1	1					1			6
札 幌 東									1										3								4
函 館								1							1						2		3				7
小 樽																											
岩 見 沢									1																		1
旭 川						2													1								3
帯 広		1																			1		4				6
滝 川				1						1									1								3
北 見										2													2		1		5
室 蘭				1																1							2
苫 小 牧									1																		1
釧 路				1			1		1														1				4
名 寄						1																	1				2
留 萌				1																							1
稚 内						1													1								2
浦 河																	1										1
倶 知 安																											
合 計		1		4		4	1	1	4	5					1		2	1	7	1	3		11		2		48

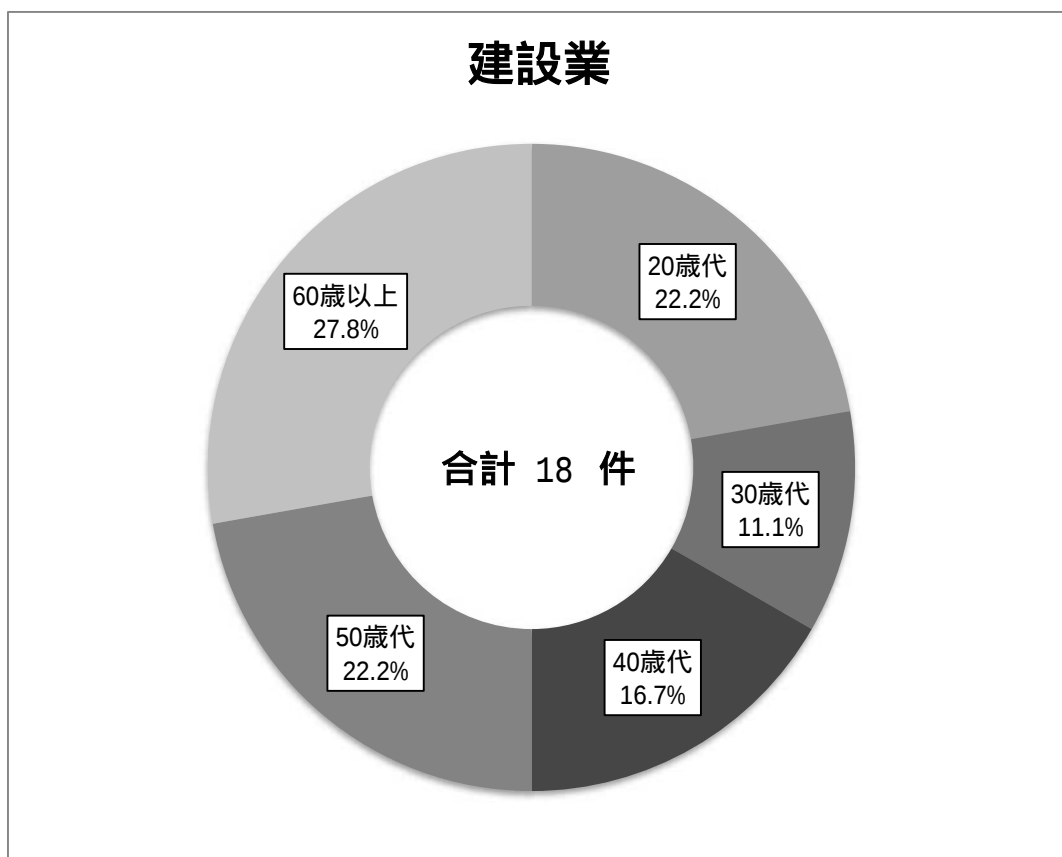
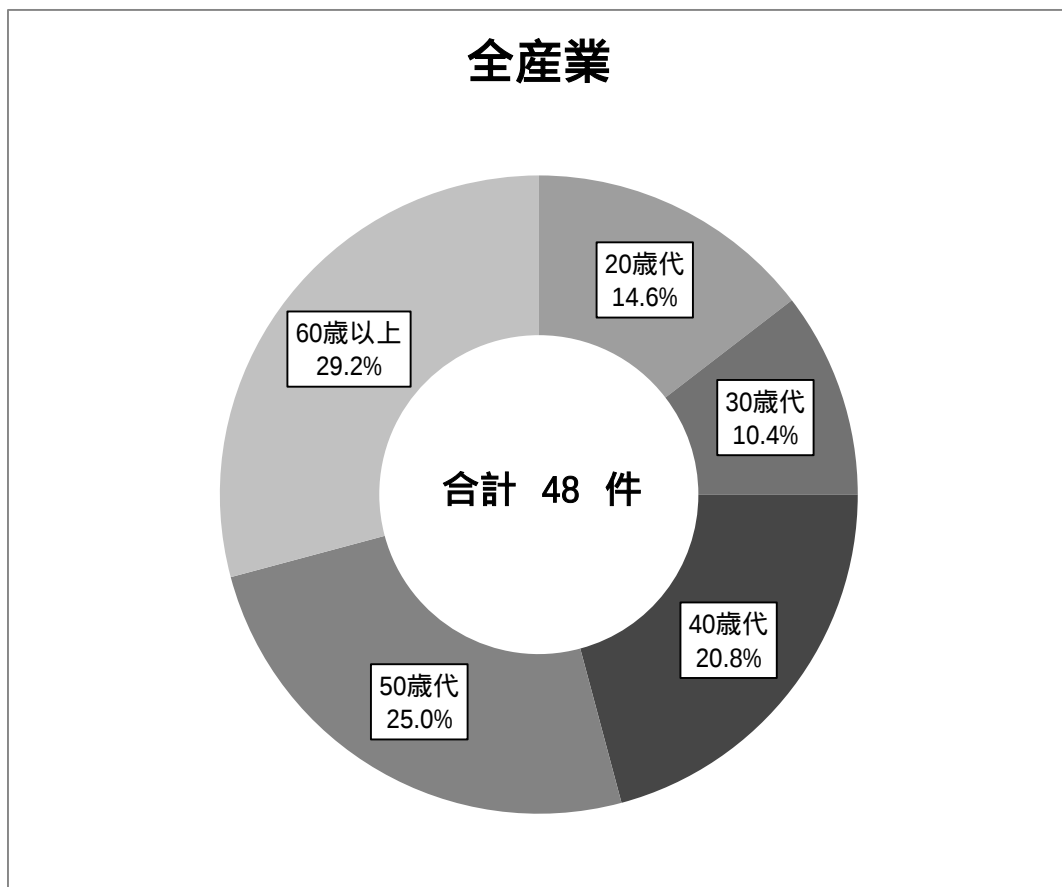
第10表 令和6年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型番号	業種番号	1	2	3	4	5	6-2	7-2	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
	業種	製造業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物の運送業	その他の運輸業	陸上貨物の取扱業		港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	計	原因物	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・気設備	電力機械工具等	用	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物
1	墜落、転落	1			3							2	6													1	1	3										
2	転倒											1	1																1									
3	激突																																					
4	飛来、落下	1			2								3													1		1		1		1						
5	崩壊、倒壊				4	1				2			7																2		1		4					
6	激突され				1				1		2	4					1		1													2						
7	はさまれ、巻き込まれ	2			3	1			1		3	10			1	3	1	2																				
8	切れ、こすれ									2	2								1																	1		
9	踏抜き																																					
10	おぼれ				1						2	3																					3					
11	高温、低温の物との接触				1							1																				1						
12	有害物等との接触	1										1																			1							
13	感電				1							1												1														
14	爆発																																					
15	破裂	1										1																					1					
16	火災																																					
17	交通事故(道路)				1	2					1	4						2	2																			
18	交通事故(その他)									2	2																											
19	動作の反動・無理な動作																																					
90	その他	1			1							2																					1		1			
99	分類不能																																					
合計		7			18	4				4		15	48			1		4		4	1	1	4	5				1		2	1	7	1	3		11		2

第11表 令和6年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類		事故の型		墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜	おぼ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
土木 工事 事業	トンネル建設工事業																								
	水力発電所等建設工事業																								
	土地整理土木工事業																								
	道路建設工事業		1							1															2
	その他					1	1			2			1							1			1		7
	小計		1			1	1			3			1							1			1		9
	14	建設用等機械	1							2															3
	16	一般動力機械																							
	71	環境等					1						1												2
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業						1	1																	2
	その他		2				2							1											5
	小計		2				3	1						1											7
	22	動力運搬機																							
	41	仮設物等	2				2																		4
その他 建設 事業	機械器具設置工事業																								
	その他の建設					1										1									2
	小計					1										1									2
	14	建設機械等																							
	23	乗物																							
	39	その他の装置																							
合計			3			2	4	1	3				1	1		1				1			1		18

第3図 令和6年 年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和6年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

曜 日 時 間	日	月	火	水	木	金	土	計
0～7時台	1							1
8時台				2	1	2	1	6
9時台		1			2	3	1	7
10時台	1		3				1	5
11時台	1	1		1	4	2		9
12時台						1		1
13時台		3		1		1	1	6
14時台	1	1	1	2				5
15時台	1		1	1				3
16時台			1		1		2	4
17時台								
18～23時台				1				1
計	5	6	6	8	8	9	6	48

第13表 令和6年 業種別・規模別死傷災害発生状況

事業場規模		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	合 計
業 種								
製 造	食 料 品 製 造 業	20	79	90	141	188	62	580
	木 材 木 製 品 製 造 業	16	35	17	17	3		88
	家 具 ・ 装 備 品 業	4	6	5	1			16
	紙 ・ パ ル プ 製 造 業	1		2	2	5		10
	印 刷 ・ 製 本 業	2	2		3			7
	化 学 工 業	2	12	7	3	4		28
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	8	17	13	2	2		42
	鉄 鋼 業	1	2	1	8	3	4	19
	非 鉄 金 属 業					1		1
	一 般 機 械 器 具 業	25	37	18	11	4		95
	電 気 機 械 器 具 業	2	6	1		2	2	13
	輸 送 用 機 械 業	3	9	1	2	1	10	26
業 設	そ の 他 の 製 造 業	34	49	25	22	42	14	186
	小 計	118	254	180	214	257	98	1,121
	土 石 採 取 業	3	19	3	1			26
	そ の 他 の 鉱 業		2					2
	小 計	3	21	3	1			28
	土 木 工 事 業	93	118	40	17	4		272
	建 築 工 事 業	274	133	38	24	11	3	483
	そ の 他 の 建 設 業	40	33	11	6	2	5	97
	小 計	407	284	89	47	17	8	852
	道 路 旅 客 運 送 業	4	21	11	72	190	25	323
	道 路 貨 物 運 送 業	94	254	174	169	98	19	808
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	2	5	3	5	15	19	49
貨 物 業	小 計	100	280	188	246	303	63	1,180
	陸 上 貨 物 取 扱 業	4	7	4	19	7	10	51
	港 湾 運 送 業	2	6	5	3	2	1	19
	小 計	6	13	9	22	9	11	70
	林 業	36	33	10				79
	水 産 業	63	17	3	18	5		106
	商 業	170	389	148	216	183	71	1,177
	金 融 広 告 業	2	16	4	14	4	5	45
	保 健 衛 生 業	92	285	200	252	553	573	1,955
	接 客 娯 楽 業	44	152	97	77	66	31	467
	清 掃 ・ と 畜 業	39	82	53	110	143	77	504
	そ の 他	211	237	136	152	184	129	1,049
総 計		1,291	2,063	1,120	1,369	1,724	1,066	8,633

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第14表 令和6年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況

業 種		事故の型		墜 転	落 落	転 倒	激 突	飛 落	来 下	崩 倒	壊 壊	激 さ	突 れ	は れ 込	ま き れ	さ 巻 ま	切 こ	れ れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 低 物 接	温 と	の 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 事 (道 路)	通 故 (その他)	交 事 (その他)	通 故 (その他)	動 作 無 理 無 動	の 、 な 作	そ の 他	分 不	類 能	合 計
製 造	食 料 品 製 造 業	46	193	22	22	5	14	109	51				29	5													1	3			79	1			580			
	木 材 木 製 品 製 造 業	8	8	4	7	2	5	29	20																							5			88			
	家 具 ・ 装 備 品	3	2	1	3		3		1																							3			16			
	紙 ・ パ ル プ 製 造 業	1	3		1		1	3																				1						10				
	印 刷 ・ 製 本 業	3			1		1		1	2																								7				
	化 学 工 業	8	5		1		1	7	2																						4			28				
	窯業・土石製品製造業	5	10	3	1	2	2	10	1																			1		6	1			42				
	鉄 鋼 業	1	2	2	4		2	3																							3			19				
	非 鉄 金 属																								1									1				
	金 属 製 品	10	17	2	8	3	8	23	5																						14	1			95			
	一 般 機 械 器 具	1	6		1		1	1	1																						2			13				
	電 気 機 械 器 具	1	4				1	3																							1				10			
	輸 送 用 機 械	3	3	2	2		2	3	4																		1				6			26				
	そ の 他 の 製 造 業	26	44	9	13	1	4	24	6																						20	26			186			
業 鉦	小 計	116	297	45	64	13	44	216	93																			1	14		143	29			1,121			
業 建	土 石 採 取 業	10	2		3			8																						1		2			26			
	そ の 他 の 鉦 業		2																																2			
	小 計	10	4		3			8																						1		2			28			
業 設	土 木 工 事 業	69	44	15	22	10	12	38	18	1	1	6	1																	10		22	3		272			
	建 築 工 事 業	176	68	27	29	12	18	45	48	2		6	1																	10		38	2	1	483			
	そ の 他 の 建 設 業	28	21	8	7		6	7	3	1																				3		10			97			
	小 計	273	133	50	58	22	36	90	69	4	1	12	2	1																2	23		70	5	1	852		
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業	13	99	5	2		3	7																						32		23	139			323		
	道 路 貨 物 運 送 業	210	197	45	38	14	40	86	5	1		6	1																	43		114	4		808			
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	11	13	5	1		2	3	2																					1		9	2		49			
	小 計	234	309	55	41	14	45	96	7	1		6	1																	76		146	145		1,180			
貨 取 扱 物 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	6	22	8	1		5	2																								7			51			
	港 湾 運 送 業	6	3		5			2																								3			19			
	小 計	12	25	8	6		5	4																								10			70			
林	業	7	9	4	13	6	17	7	10	1																				1		4			79			
水	産 業	11	15	5	7	1	15	23	6																					1		17	2	1	106			
商	業	122	545	37	36	11	34	64	69	1																					33	2	190	11	1	1,177		
金	融 広 告 業	5	27	1			1	1																							7		3			45		
保	健 衛 生 業	66	361	39	7	1	31	19	11																						23		271	1,115	4	1,955		
接	客 娯 楽 業	54	165	22	21	7	12	23	41																						10	1	65	1	2	467		
清	掃 ・ と 畜	66	201	33	18	3	12	43	13	2																					11	1	88	5		504		
そ	の 他	159	310	45	34	5	101	94	32	2	3	10	2	1																	74	2	161	11	3	1,049		
総	計	1,135	2,401	344	308	83	353	688	351	11	4	126	22	3	3	9	6	274	6	1,170	1,324	12	8,633															

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和6年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業 種		起因物	機 械										物 上 げ 装 置 、 運 搬 機 械										そ の 他 の 装 置 等										物 仮 設 物 、 建 築 物 、 構 造 等	物 質 、 材 料			荷	環 境	そ の 他	合 計
			原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	木 材 伐 出 機 械	計	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	計	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	計	危 険 物 、 有 害 物 等	材 料	計															
製 造	食 料 品 製 造 業		2			1	98		101	3	30	5	38	1			3		54	56	17	131	170	6	3	9	37	48	46	580										
	木 材 木 製 品 製 造 業			34			8		42		17		17					1	2		3	14		9	9		2	1	88											
	家 具 ・ 装 備 品			3					3	1			1						3	2	5	2		4	4	1			16											
	紙 ・ パ ル プ 製 造 業					1	3		4		1	1	2						2		2	2							10											
	印 刷 ・ 製 本 業						1		1		2		2					1	1		2	1		1	1				7											
	化 学 工 業			1			5		6		2		2					3	8		11	3		1	1	1	2	2	28											
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業					1	3		4	4	2		6					4	3	1	8	12		3	3	1	3	5	42											
	鉄 鋼 業			1		1	1		3		3		3							2	1	3	2	1	5	6	2			19										
	非 鉄 金 属															1					1									1										
	金 属 製 品			1		11	6		18	10	3		13	1		1			3	9	1	15	13	1	20	21	4	6	5	95										
	一 般 機 械 器 具					1			1	1			1						2	2		4	4		1	1	1	1		13										
	電 気 機 械 器 具						2		2										1			1	2		1	1		3	1	10										
輸 送 用 機 械			1		4	1		6	1	2		3						1	2	2	5	3		2	2		1	6	26											
そ の 他 の 製 造 業			1	5	5	9		20	2	13	19	34						10	16	4	30	27	1	11	12	12	17	34	186											
業 小 計		2	42	5	25	137		211	22	75	25	122	2		1	4		80	106	28	221	255	9	61	70	59	83	100	1,121											
業 鉱	土 石 採 取 業		1		6		1		8		7		7					1	4		5	2		2	2	1	1		26											
	そ の 他 の 鉱 業																				1						1		2											
業 建	小 計		1		6		1		8		7		7					1	4		5	3		2	2	1	2		28											
業 設	土 木 工 事 業	1		9	31	4	9	1	55	14	29	8	51	1			1		10	20	4	36	51	1	18	19	4	45	11	272										
	建 築 工 事 業	2		23	18	16	5		64	11	30	10	51		1				16	87	4	108	150	2	45	47	13	35	15	483										
	そ の 他 の 建 設 業			3	6	1	1		11	1	8	4	13					1	2	17	1	21	28	2	7	9	3	7	5	97										
	小 計	3		35	55	21	15	1	130	26	67	22	115	1	1		1	1	28	124	9	165	229	5	70	75	20	87	31	852										
業 輸 交	道 路 旅 客 運 送 業									1	1	54	56						2	6	1	9	42				7	60	149	323										
	道 路 貨 物 運 送 業			1	6		4		11	16	282	8	306				2		51	79	8	140	108	3	20	23	67	117	36	808										
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業										5	5	10						1	4	1	6	19		2	2	2	7	3	49										
	小 計			1	6		4		11	17	288	67	372				2		54	89	10	155	169	3	22	25	76	184	188	1,180										
業 貨 取 扱	陸 上 貨 物 取 扱 業										11	1	12						4	6	1	11	6		2	2	7	10	3	51										
	港 湾 運 送 業										4	2	6							5		5	2		2	2	4			19										
	小 計										15	3	18						4	11	1	16	8		4	4	11	10	3	70										
業 林	業			7	1		8	8	24		3	1	4						1			1	5		3	3	1	39	2	79										
業 水 産	業		2			2	1	2		7	8	7	35	50					3	17	1	21	7		6	6	1	3	11	106										
業 商	業		2	1	2		20		25	3	41	47	91	1	1	1	2	1	108	116	39	269	316	2	18	20	103	230	123	1,177										
業 金 融 廣 告	業										1	7	8						1	3	2	6	16				1	8	6	45										
業 保 健 衛 生	業			2			3		5	1	2	29	32				1	2	29	66	42	140	237	1	1	2	19	152	1,368	1,955										
業 接 客 娛 楽	業		1	2	1		17		21	1	9	18	28	1			1		24	54	30	110	156	7	10	17	26	66	43	467										
業 清 掃 ・ と 畜	畜			3	5	1	14		23	4	46	18	68				2		1	10	58	22	93	153	2	15	17	31	73	46	504									
業 所 の 他			5	2	13	1	49		70	2	40	106	148					3	34	69	12	118	222	2	12	14	39	364	74	1,049										
業 総 計		3	13	95	96	49	270	9	535	84	601	378	1,063	5	2	4	11	8	377	717	196	1,320	1,776	31	224	255	388	1,301	1,995	8,633										

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和6年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	動力機械物上げ装置、運搬機械その他の装置等																			仮設物、建築物、構築物等	物質材料			荷	環境等	その他	合計			
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械		計	動力クレーン等	動力運搬物		計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等		用具	その他の装置設備						計	危険物有害物等	材料
墜落、転落			2			3		5	1	15	1	17								43	3	46	36		4	4	2	5	1	116
転倒										2	2	4							18	21		39	169		6	6	6	57	16	297
激突				2		4		6		4	3	7							3	4	3	10	16		2	2	2	1	1	45
飛来、落下			2	1	1	4		8	6	3		9							4	10	2	16	1		17	17	10	3		64
崩壊、倒壊																			1		1	2	3		5	5	3			13
激突され			3		1	6		10	5	6	1	12							4	7	2	13			4	4	3	2		44
はさまれ、巻き込まれ		2	12	2	15	89		120	10	38	3	51							17	7	6	30	3		10	10	1		1	216
切れ、こすれ			23		8	26		57		1		1							24	4	1	29	2		3	3	1			93
踏み抜き																														
おぼれ																														
高温・低温の物との接触						3		3					1		1	3		2			7	14		1	1	2	1	12	1	33
有害物等との接触																								8		8				8
感電																1						1								1
爆発																														
破裂										1		1										2	2		1	1				4
火災																													1	1
交通事故（道路）										1	13	14																		14
交通事故（その他）																														
動作の反動、無理な動作						2		2		4	2	6	1					7	10	1	19	25		8	8	30	2	51	143	
その他																											1	28	29	
分類不能																														
合計		2	42	5	25	137		211	22	75	25	122	2		1	4		80	106	28	221	255	9	61	70	59	83	100	1,121	

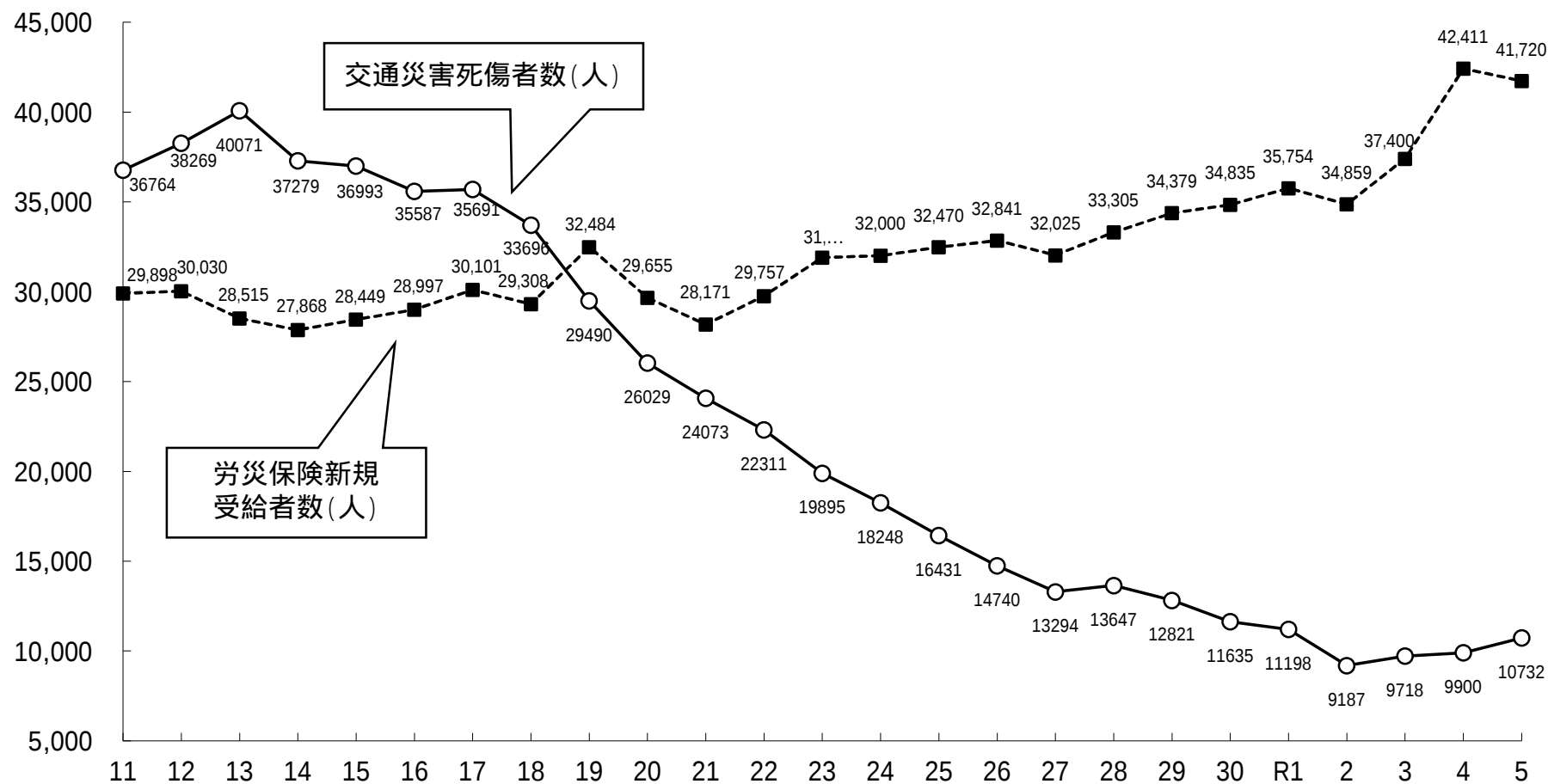
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

第17表 令和6年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

起因物 事故の型	力の機械物上げ装置、運搬機械その他の装置等																			仮設物、建築物、構築物等	物質材料			荷	環境等	その他	合計		
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用 具	その他の装置設備		計	危険物有害物等	材 料					計	
墜 落 、 転 落	1			10				11	6	26	2	34							96		96	113		2	2		14	3	273
転 倒				3		1		4	1	4		5						3	5		8	55		11	11	4	44	2	133
激 突			1	6				7	1	5	1	7						2	3		5	18		7	7	2	1	3	50
飛 来 、 落 下				10	1	2		13	1	6		7						4	7	2	13	2		17	17	2	4		58
崩 壊 、 倒 壊			1					1					1						1		2	10		1	1	1	7		22
激 突 さ れ				7		6	1	14	6	1	1	8						5	3		8	2		2	2		2		36
はさまれ、巻き込まれ			4	15	7			26	10	15	2	27						6	3	4	13	8		9	9	6	1		90
切 れ 、 こ す れ			29		13	5		47										8	1		9	1		10	10	2			69
踏 み 抜 き																								3	3		1		4
お ぼ れ																											1		1
高温・低温の物との接触				1				1						1		1				2	4	1	1		1		5		12
有 害 物 等 と の 接 触																							2		2				2
感 電																1				1									1
爆 発																													
破 裂																													
火 災																							2		2				2
交 通 事 故 (道 路)				2		1		3		4	16	20																	23
交 通 事 故 (そ の 他)																													
動作の反動、無理な動作	1			1				2	1	6		7							5	1	6	18		8	8	3	6	20	70
そ の 他	1							1																			1	3	5
分 類 不 能																						1							1
合 計	3		35	55	21	15	1	130	26	67	22	115	1	1		1	1	28	124	9	165	229	5	70	75	20	87	31	852

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

健康編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第18表」「第19表」「第5図」関係）

北海道における令和6年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと1,628件で、業種別では保健衛生業が1,195件(73.4%)と最も多く、続いて運輸交通業が166件(10.2%)、商業・金融・広告業が84件(5.2%)、製造業が74件(4.5%)となっており、この4業種で全体の93.3%を占めている。

疾病分類別では、「病原体による疫病」が最も多く1,267件で全体の77.8%を占めている。

なお、当該年の粉じんによる疾病を含む業務上疾病の発生件数は、1,640件で前年より554件減少した。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第20表」「第6図」関係）

令和6年は、発生件数が8件と前年より2件減少した。

死亡災害は一酸化炭素中毒で1人が被災した。休業災害は6件発生した。このうち、一酸化炭素中毒により5件11人、塩素中毒により1件12人が被災した。不休災害は一酸化炭素中毒により1件5名が被災した。

3 定期健康診断実施状況（「第21表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、63.8%となり、前年より0.6ポイント増加し、全国平均と比較して4.4ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、高い順から運輸交通業(有所見率72.7%)、清掃・と畜業(同71.0%)となっている。

(3) 健康診断項目別に見ると、「血中脂質検査」、「血压」、「肝機能検査」、「血糖検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第22表」「第23表」関係）

(1) 令和6年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年(101件)に比べ24件減少し、77件となった。業種別では建設業29件(37.7%)、次いで製造業25件(32.5%)、鉱業19件(24.7%)の順となっている。

(2) 新規有所見者は、6人で前年(4人)に比べて2人増加した。

第18表

業種別業務上疾病発生状況(令和5年・6年対比)

業 種			疾病大分類	負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作 業 態 様 に 起 因 す る 疾 病				酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計
			疾病中分類					負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度条件による疾病	その他					
			年別													
製 造 業	食 料 品 製 造 業	5	10	1	3		2		3	1		5	19		44	
		6	8	2	2		2		2			4		1	21	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5	1	1	1										3	
		6	1	1					1	1					4	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5								1					1	
		6	1	1						1					3	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	5			1										1	
		6									1				1	
	金 属 ・ 機 械 器 具 製 造 業	5			1								2		3	
		6	1		1	1	2		1						6	
	そ の 他	5	9	3	4	1	1					1	1		20	
		6	6	4	1		2					1	25		39	
	小 計	5	20	5	10	1	3		3	2		6	22		72	
		6	17	8	4	1	6		4	2	1	5	25	1	74	
鉱 業		5		1											1	
		6														
建 設 業		5	9	6	16	2			1			2	11	1	48	
		6	3	6	4	1	1					2			17	
運 輸 交 通 業		5	19	8	6		1			2			83	1	120	
		6	15	7	4		2					1	135	2	166	
貨 物 取 扱 業		5	2		1										3	
		6														
農 林 水 産 業		5	10	12	7		1						1		31	
		6	13	7	3		2		1	1		1		1	29	
商 業 ・ 金 融 ・ 広 告 業		5	35	6	9	1	5					1	4	3	64	
		6	51	9	4	1	2		5	5			5	2	84	
保 健 衛 生 業		5	70	7	3		10		1			2	1,673	1	1,767	
		6	71	2			11		2	5			1,094	10	1,195	
接 客 ・ 娯 楽 業		5	6	3	2		1						5	1	18	
		6	12	2	1		2			1		3		1	22	
清 掃 ・ と 畜 業		5	7	1	2		2					1	15	1	29	
		6	13	1	4					1			2	1	22	
そ の 他 の 事 業		5	6	2	7		1					1	13	1	31	
		6	5	2	2		1						6	3	19	
合 計		5	184	51	63	4	24		5	4		13	1,827	9	2,184	
		6	200	44	26	3	27		12	15	1	12	1,267	21	1,628	

(粉じんによる疾病を除く)

第19表 年別業務上疾病発生状況

(平成29年～令和6年)

(単位:人)

発生年 疾病分類	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	208 (170)	189 (146)	201 (171)	396 (204)	226 (183)	225 (177)	235 (184)	244 (200)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	16	27	32	25	35	25	67	29
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	21	37 (1)	13	16	51	47 (1)	33	54
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	7	21	11	9	10	14	13	13
病原体による疾病	6	3	3	611	1,076	9,298	1,827	1,267
その他(がんを含む)	18	10	10	7	7	9	9	21
合 計	276	287	270	1,064	1,405	9,618	2,184	1,628

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

令和6年 有害物質による急性中毒等発生状況

第20表

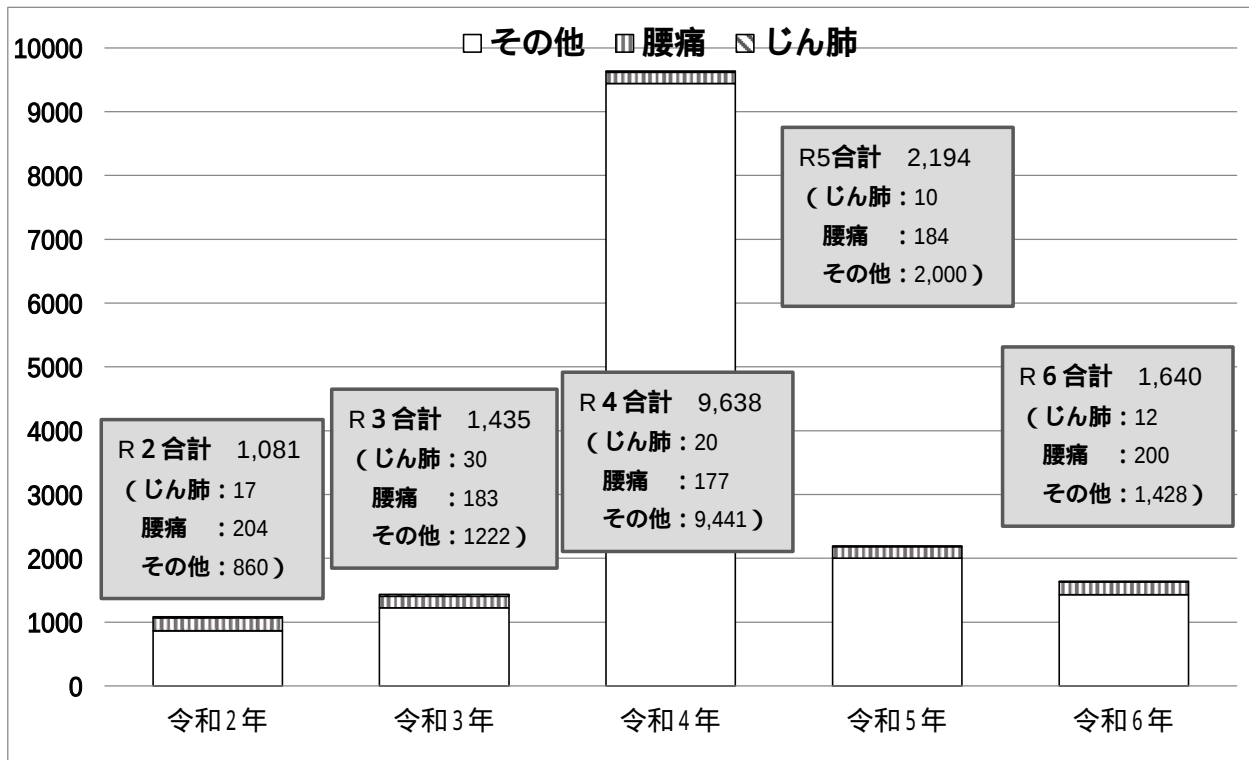
北海道労働局

No	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	1	10時台	建築 工 事 業	30 人 以 上 50 人 未 満	被災者は、建物の改修工事において、エンジン式ハンドカッターを使用しコンクリート壁の切断中に、当該カッターの排気ガスを吸い込み、一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]
2	2	10時台	医療 保 健 業	100 人 以 上	被災者は、検診車に備えられているディーゼル発電機で暖房器具を作動させ、車内で作業中に体調不良となったもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]
3	2	16時台	建築 工 事 業	10 人 未 満	建物解体工事現場において、養生した内部で外壁塗装の剥離作業中に、照明点灯用に稼働したエンジン式発電機の排気ガスを吸い込み、作業員5名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者5人(不休5名)]
4	3	11時台	土木 工 事 業	10 人 以 上 30 人 未 満	被災者2名は、自社倉庫内で内燃機関式の薪割り機とジェットヒーターを稼働させ、薪割り等の作業中に一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者2人(休業4日以上1名、休業4日未満1名)]
5	7	6時台	食料 品 製 造 業	100 人 以 上	工場内の洗浄用滅菌水（塩酸と次亜塩素酸ナトリウムの混合液）を生成するため、ポリタンクに入った次亜塩素酸ナトリウムを装置の専用タンクに補充する際、隣の塩酸用タンクに誤って投入したため、塩素ガスが発生した。すぐに元のポリタンクに次亜塩素酸ナトリウムを戻していたところ、更に塩素ガスが発生し、そのガスを吸い込んだ作業員12名が被災したもの。 [その他の中毒：被災者12人(休業4日未満11名、不休1名)]
6	7	16時台	鉄鋼 業	1,000 人 以 上	被災者は、定期点検のため停止していた熱風炉の上部で作業を行っていたところ、稼働前のパージ作業（高炉ガスを注入）により、同熱風炉上部に設置された排気口から一酸化炭素を含む高炉ガスが排出され、そのガスを吸い込み死亡したもの。 [一酸化炭素：被災者1人(死亡1名)]
7	7	14時台	飲食 店	30 人 以 上 50 人 未 満	店舗の厨房でフライヤーを使用し調理中に、調理員3名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者3人(休業4日以上3名)]
8	8	13時台	土木 工 事 業	10 人 未 満	橋梁工事現場の深さ約30mの立坑内に、午前中使用していたエンジン式溶接機から排出された排気ガスが滞留しており、同立坑内で作業していた作業員4名が一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者4人(休業4日未満4名)]

第5図 疾病別業務上疾病発生状況

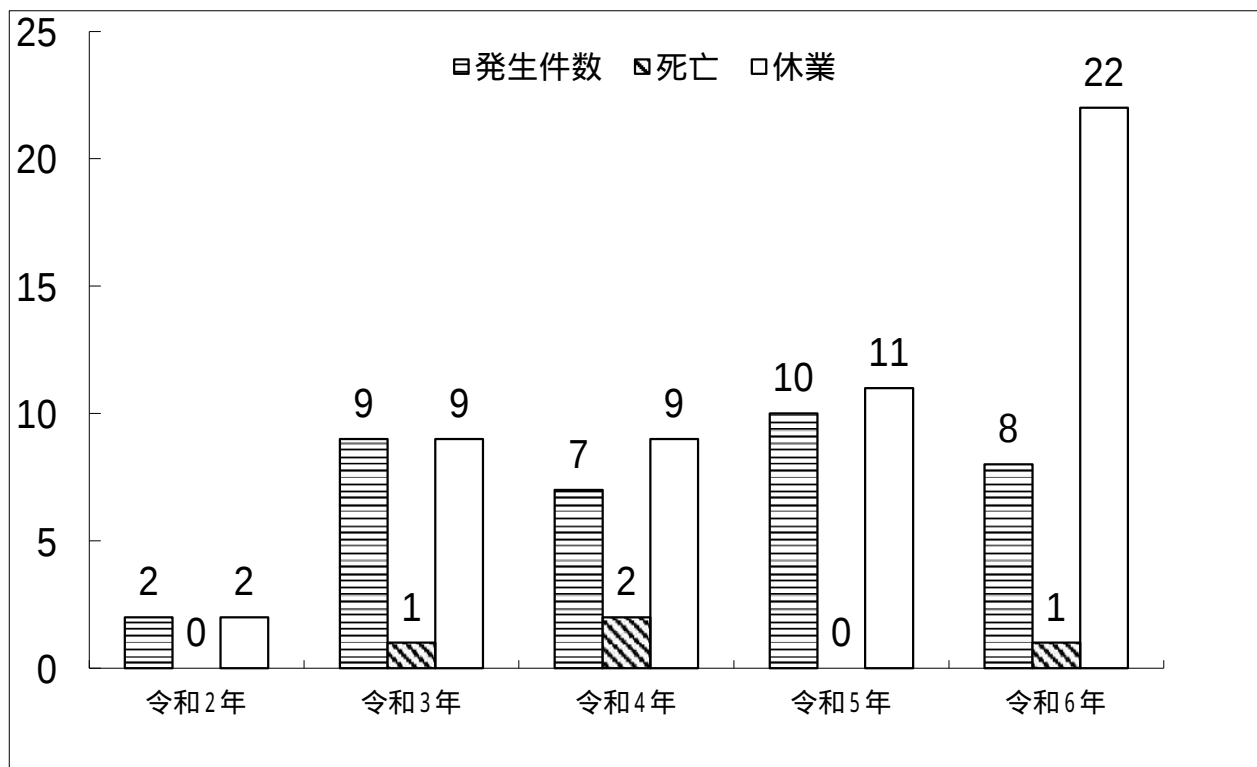
(令和2年～令和6年)

(単位:人)



第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(令和2年～令和6年)



(注) 「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

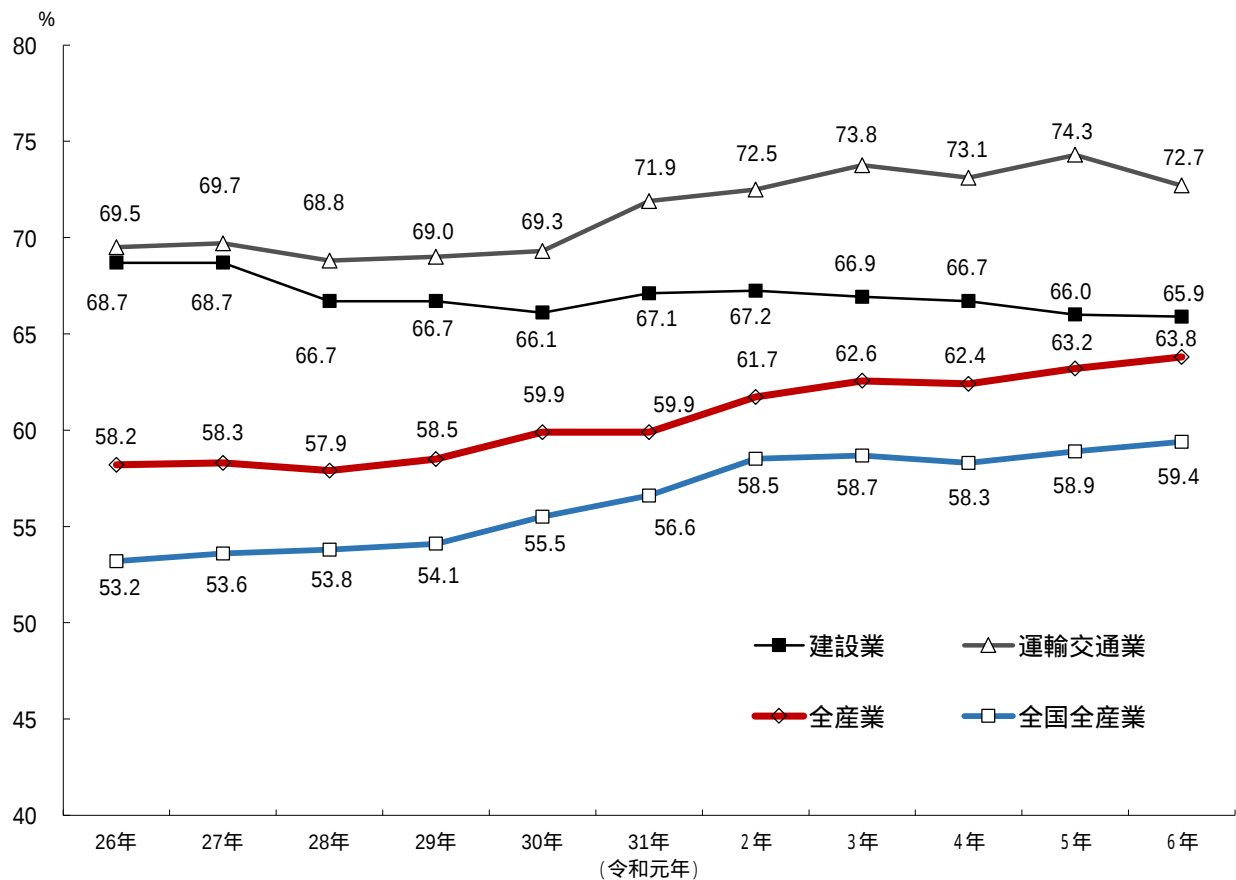
第21表 令和6年 定期健康診断実施結果

業 種		健診実施事業場数		受診者数	平 均 受診率	医 師 の 指示人数	所見のあった者	
							人 数	有所見率
製 造 業	食 品 製 造 業	397	(131)	39,843	95.8	12,801	24,119	60.5
	繊 維 工 業 業	3		343	92.8	79	214	68.4
	衣服等繊維製品製造業	2		137	97.3	45	90	65.7
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	19	(8)	1,498	93.3	482	1,070	71.4
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	(1)	562	94.6	193	370	65.8
	パ ル プ ・ 紙 等 製 造 業	34	(21)	3,484	98.4	1,175	2,302	66.1
	印 刷 ・ 製 本 業	14	(6)	1,107	88.7	502	776	70.1
	化 学 工 業	39	(17)	3,180	92.4	1,110	2,027	63.7
	窯業・土石製品製造業	17	(6)	1,265	103.9	394	797	63.0
	鉄 鋼 業	21	(8)	4,308	82.7	778	2,417	56.1
	非鉄金属製品製造業	4	(2)	196	86.1	51	92	46.9
	金 属 製 品 製 造 業	61	(18)	3,601	94.2	1,210	2,251	62.5
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	38	(12)	3,072	90.4	1,303	2,223	72.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	38	(15)	6,220	90.8	2,621	3,829	61.6
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	29	(13)	6,618	99.5	1,715	4,208	63.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	43	(19)	5,439	94.6	3,576	4,078	75.0
	そ の 他 の 製 造 業	68	(10)	4,298	94.6	1,486	2,683	62.4
	小 計	836	(287)	85,141	94.7	29,521	53,546	62.9
鉱 業	石 炭 鉱 業							
	土 石 採 取 業	1		12	100.0	1	1	8.3
	そ の 他 の 鉱 業	1		56	51.4	24	20	35.7
	小 計	2		68	75.7	25	21	30.9
建 設 業	土 木 工 事 業	97	(15)	6,486	93.5	2,726	4,450	68.6
	建 築 工 事 業	71	(7)	6,420	92.9	2,319	3,980	62.0
	そ の 他 の 建 設 業	57	(10)	4,409	94.7	2,232	2,976	67.5
	小 計	225	(32)	17,315	93.6	7,277	11,406	65.9
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業	48	(12)	5,884	71.8	1,179	3,513	59.7
	道 路 旅 客 運 送 業	141	(78)	10,415	85.9	6,135	8,576	82.3
	道 路 貨 物 運 送 業	259	(122)	17,028	87.6	6,559	12,110	71.1
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	1		73	89.0	25	68	93.2
	小 計	449	(212)	33,400	85.3	13,898	24,267	72.7
取 扱 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	26	(9)	1,916	80.6	599	1,275	66.5
	港 湾 運 送 業	9	(4)	901	88.1	334	612	67.9
	小 計	35	(13)	2,817	82.6	933	1,887	67.0
工 業 的 業 種 中 計		1,547	(544)	138,741	91.5	51,654	91,127	65.7
農 林 業		10	(1)	405	91.4	152	227	56.1
畜 産 ・ 水 産 業		31	(9)	2,504	96.2	548	1,382	55.2
商 業		799	(88)	56,430	79.1	20,871	36,203	64.2
金 融 ・ 広 告 業		112	(3)	12,207	91.6	3,526	7,555	61.9
映 画 ・ 演 劇 業		6	(3)	338	44.3	105	233	68.9
通 信 業		65	(30)	10,129	84.2	1,805	6,637	65.5
教 育 ・ 研 究 業		127	(21)	14,441	93.0	4,306	9,355	64.8
保 健 衛 生 業		962	(474)	108,176	86.0	27,816	63,283	58.5
接 客 娛 楽 業		268	(81)	12,117	56.5	3,996	7,955	65.7
清 掃 ・ と 畜 業		198	(66)	16,090	69.2	7,082	11,416	71.0
官 公 署								
そ の 他 の 事 業		505	(115)	44,241	80.8	15,128	29,797	67.4
非 工 業 的 業 種 中 計		3,083	(891)	277,078	80.2	85,335	174,043	62.8
合 計		4,630	(1,435)	415,819	84.0	136,989	265,170	63.8

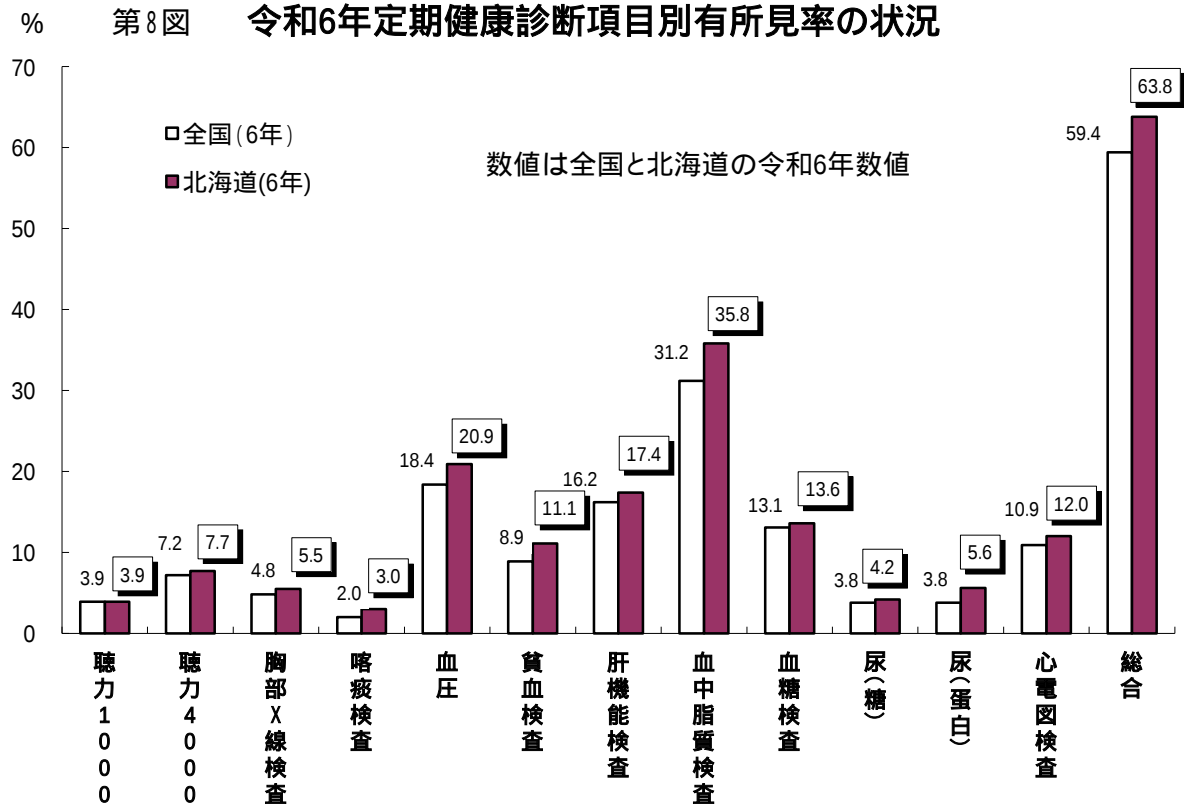
(注)1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和6年定期健康診断項目別有所見率の状況



第22表 令和6年 じん肺管理区分決定状況

		管理 1	管理 2	管理 3 イ		管理 3 ロ		管理 4	計	
製 造 業	ゴ ム 製 品 製 造 業									
	上 記 以 外 の 化 学 工 業									
	セ メ ン ト 製 造 業	1				2			3	
	ガ ラ ス 製 造 業									
	陶 磁 器 製 造 業									
	耐 火 煉 瓦 製 造 業									
	そ の 他 の 窯 業									
	その他の土石製品製造業									
	製 鉄 ・ 製 鋼 ・ 圧 延 業		4						4	
	鑄 物 業		2		1				3	
	そ の 他 の 鉄 鋼 業		1						1	
	非 鉄 金 属 精 練 圧 延 業									
	非 鉄 金 属 鑄 物 業									
	その他の非鉄金属製造業									
	金 属 製 品 製 造 業		5		1		2		8	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業									
	電 気 機 械 器 具 製 造 業									
	造 船 業		1	(1)					1	(1)
	その他輸送用機械器具製造業									
	上 記 以 外 の 製 造		4				1		5	
	小 計	1	17	(1)	2		5		25	(1)
鉱 業	一 般 石 炭 鉱 業	3	2	(1)	1		1		6	13 (1)
	そ の 他 の 石 炭 鉱 業									
	採 石 業		3		1		1		5	
	砂 利 採 取 業		1						1	
	そ の 他 の 土 石 採 取 業									
	金 属 鉱 業									
	石 油 等 鉱 業									
	そ の 他									
	小 計	3	6	(1)	2		2		6	19 (1)
建 設 業	ト ン ネ ル 建 設 工 事 業	1							1	
	上 記 以 外 の 建 設 業	13	4		4	(2)	5		28	(2)
上 記 以 外 の 事 業 場		1	2				1		4	
計		19	29	(2)	8	(2)	13		8	77 (4)

() 内は、合併症(内数)である。

第23表

じん肺新規有所見者発生状況(平成28年～令和6年)

業種別		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数
製造業	ゴム製品製造業																		
	上記以外の化学工業													1	1				
	セメント・同製品製造業																	1	1
	ガラス・同製品製造業																		
	陶磁器・同関連製品製造業																		
	耐火物製造業																		
	その他の窯業																		
	その他の土石製品製造業																		
	製鉄・製鋼・圧延業																		
	鋳物業							1	1							1	1	1	1
	その他の鉄鋼業	1	1																
	非鉄金属精錬・圧延業																		
	非鉄金属鋳物業																		
	その他の非鉄金属製造業																		
	金属製品製造業	1	1			1	1	1	1					1	1	2	2	1	1
	一般機械器具製造業									1	1								
	電気機械器具製造業																		
	造船業																		
	上記以外の輸送用機械器具製造業																		
	上記以外の製造業																	1	1
鉱業	一般石炭鉱業																		
	その他の石炭鉱業																		
	採石業					1	1	1	1			1	1						
	砂利採取業																		
	その他の土石採取業																		
	金属鉱業																		
	石油等鉱業																		
	その他																		
建設業						1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	2	2
上記以外の事業												1	1						
計		2	2	0	0	3	3	4	4	1	1	3	3	3	3	4	4	6	6

(じん肺管理区分決定通知書から調べ)